

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	8. 緊急雇用創出事業		
項	1. 教育総務費	細事業名	1. きめ細かな指導推進事業		
目	2. 事務局費	担当課・係	学務課	(執行課: 学務課)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
要求額	10,324	10,324	要求	10,324							0
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード*					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
(事業実施に関する根拠法令)										

<事業に関する説明>

<事業に関する説明>

(事業の説明) 小学校3, 4年生の1学級あたりの児童数が30名を超える学級に, きめ細かな指導教員を5名配置し, 個に応じたきめ細かな指導の充実を図る。	(事業の目的) よりきめ細かな指導により, 基礎学力の定着や強化を図る。	(事業の効果) 個に応じたきめ細かな指導を行うことにより, 児童の基礎学力の確実な定着が期待できる。
(事業実施上の問題点) 小学校教諭免許状等を有する者の人材確保。	(前年度からの見直し点) 特になし	(見直しについての特記事項) 特になし

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	10. 学校図書館活性化事業費		
項	1. 教育総務費	細事業名			
目	3. 教育研究指導費	担当課・係	指導課	(執行課: 指導課)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	9,514	要求								9,514
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令) 教育基本法、学校教育法、学習指導要領							
＜事業に関する説明＞										

<事業に関する説明>

(事業の説明) 学校図書館において蔵書の整理・電算管理、貸し出し業務を行い図書館利用を学習指導に生かしたり、図書館利用を学習指導に活かしたり、図書館利用の促進を図ります。また、朝の読書のサポートを図ります。	(事業の目的) 学校図書館を活性化し、子どもたちが読書の楽しさを知り、学校図書館の活用率と読書量を増やすため。	(事業の効果) 学校図書館司書を配置することで、図書の貸し出し冊数が増加している。また、図書館の図書の整理・整備をはじめ、図書館の環境も充実し、授業等での図書館の利用頻度が高まった。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項) 学校図書館司書の増員、全校配置が望まれる。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	3. 教育指導書等作成費		
項	1. 教育総務費	細事業名			
目	3. 教育研究指導費	担当課・係	指導課	(執行課: 指導課)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	1,620	要求							1,620
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令) 教育基本法、学校教育法、学習指導要領							
＜事業に関する説明＞										

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) ・佐倉市についてまとめた社会科副読本を作成し、小学校3年生及び4年生一人一人の子どもに配布し、社会科において地域を学ぶ学習を行う。(更新分)	(事業の目的) 小学校中学年生用社会科副読本により、地域学習を深めていくとともに、佐倉学の基礎を培うため。	(事業の効果) ・副読本により、佐倉市を中心とした地域の学習が深まっている。
(事業実施上の問題点) 資料の収集により、充実したものに改訂を行っているが、ページ数の増加等により印刷単価が高くなっている。 本年度から、改訂に係る部分が臨時予算、増刷に係る部分が経常予算に分かれた。	(前年度からの見直し点) ・副読本については、内容の見直し及び資料の改訂を行っている。 佐倉学の観点から、より活用が図られるように創意工夫して作成する必要がある。	(見積についての特記事項) 印刷製本にあたって、資源再利用の観点から再生紙を利用している。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	8. 社会人活用推進費			
項	1. 教育総務費	細事業名				
目	3. 教育研究指導費	担当課・係	指導課（執行課： 指導課）			

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業							(単位: 千円)
	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
要 求 額	0	1,171	要 求							1,171
決 定 額			決 定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令) 教育基本法、学校教育法、学習指導要領							
＜事業に関する説明＞										

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 学校教育の充実を図るため、専門的知識や技能を有する社会人を活用する。 佐倉・城下町400年記念事業として落語講座を実施する。	(事業の目的) 社会人との交流を深め、心豊かな児童生徒の育成や地域に開かれた学校づくりを推進するため。	(事業の効果) 稲作づくりや野菜作りなどの体験学習を行ったり、地域の文化に触れたり、戦争体験を聞いたりするなど貴重な学習活動を推進することができるとともに、地域の教育力を向上させることができる。 さらに、部活動指導などを通して生徒の技能を高めることができる。 さらに、部活動などを通して生徒の技能を高めることができる。
(事業実施上の問題点) 講師派遣の単価が低い。一人一回1, 200円となっている。	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	12. 教科書指導書購入費		
項	1. 教育総務費	細事業名			
目	3. 教育研究指導費	担当課・係	学務課	(執行課: 学務課)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	27,425	要求								27,425
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令)							
＜事業に関する説明＞										

<事業に関する説明>

(事業の説明) 教職員用の教科書並びにその指導書、移行措置に伴う補助教材の指導書を購入する。	(事業の目的) 平成23年度から全面改訂される小学校の教科書の教師用及びその指導書、学級増や少人数指導用の教師用教科書並びに移行措置に伴う補助教材の指導書を購入する。	(事業の効果) 適切かつ円滑な授業が進められる。
(事業実施上の問題点) 特になし。	(前年度からの見直し点) 平成23年度、小学校の教科書全面改訂される。	(見積についての特記事項) 充実した教育活動を推進するため。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	14. 英語・外国語活動推進事業費			
項	1. 教育総務費	細事業名				
目	3. 教育研究指導費	担当課・係	指導課（執行課：指導課）			

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業							(単位: 千円)
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	55,566	要求							55,566
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令) 教育基本法、学校教育法、学習指導要領							
＜事業に関する説明＞										

<事業に関する説明>

(事業の説明) 英語教育及び国際理解教育の充実。各中学校に1人英語指導助手を配置し、英会話指導、国際理解推進を行う。また、学区の小学校にも派遣し、外国語活動を中心に国際理解教育を行う。	(事業の目的) 教師とALTによる英語指導及び外国語活動の実施により、英語の基礎基本の徹底や国際理解教育の推進、コミュニケーション能力の育成を目指し、きめ細かい指導を行う。	(事業の効果) 小学校での外国語活動、国際理解教育の推進、コミュニケーション能力の育成、中学校での英語科の習熟度別・課題別学習の推進が図られる。
(事業実施上の問題点) 小学校での外国語活動の導入が新学習指導要領において平成23年より完全実施となり、中学校の英語教育と併せて、必要頻度は益々高くなる。これからの学習指導においては、さらなる増員が必要である。	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 各小中学校からの要望も大きく、増員の配置が求められている。また、今後、優秀なALTを採用することが大きな課題である。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	15. 特別支援教育推進事業費				
項	1. 教育総務費	細事業名					
目	3. 教育研究指導費	担当課・係	指導課	(執行課: 指導課)			

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	68,219	要求								68,219
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策									
		施策体系コード				事業番号					
		総事業費				事業期間					
		年度別事業費									
＜事業に関する説明＞											
		(事業実施に関する根拠法令) 教育基本法、学校教育法、学習指導要領、特別支援教育の推進について(通知)									

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 就学指導委員会において、障害を持つ児童・生徒について適切な就学指導を行うために、医師等の専門的な意見を聴取し、その意見を生かす。障害を持つ幼児、児童、生徒を支援(安全確保及び学習・生活指導の支援)するため、特別支援教育支援員を必要に応じて学校に派遣する。	(事業の目的) 通常の学級及び特別支援学級に在籍する障害を持つ子どもに対する教育的支援活動を行うとともに、各小中学校の特別支援教育体制を整備・確立するため。	(事業の効果) 就学指導委員会において、障害を持つ児童・生徒について適切な就学指導を行うために、医師等の専門的な意見を聴取し、その意見を生かす。特別支援教育支援員の派遣により、障がいを持つ児童生徒の安全な教育活動を確保するとともに、学校の支援体制が確立できる。
(事業実施上の問題点) 発達障害を持つ子どもの多くが通常の学級に在籍しており、保護者や子どものニーズに応じた対応が求められる。	(前年度からの見直し点) 22年度は、31名体制で行ったが、特別支援教育支援員を必要とする幼児・児童・生徒数が増えることから特別支援教育支援員数の増加をお願いしたい。	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	16. 日本語適応指導事業費		
項	1. 教育総務費	細事業名			
目	3. 教育研究指導費	担当課・係	指導課	(執行課：)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	3,960	要求								3,960
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令) 教育基本法、学校教育法							
＜事業に関する説明＞										

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 帰国子女や外交人児童生徒の指導方法充実のため、学校に月4回程度、外交後の話せる日本語適応指導員を配置します。	(事業の目的) 帰国子女や外国人児童生徒の適応指導のため。	(事業の効果) 帰国子女や外国人児童生徒が学校生活に適応するまで、指導員により個別に指導することで、早い段階で学校生活になれ、通常の学習に取り組むことができるようになってきている。
(事業実施上の問題点) 毎年、多くの外国人子女が転入してくる状況があり、アジア諸国だけでなく南米等の国からの転入もあり、言語の堪能な指導員の派遣が難しい。	(前年度からの見直し点) 毎年70名程度の外国籍児童生徒がおり、約半数程度が、適応指導を必要としている現状がある。現段階では月3回の指導にならざるを得ない。	(見積についての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	4. 学習状況調査事業費		
項	1. 教育総務費	細事業名			
目	4. 教育センター費	担当課・係	教育センター	(執行課: 教育センター)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	820	要求							820
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令) 佐倉市教育センター設置条例							
＜事業に関する説明＞										

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) ・小中学校の学習指導要領に基づく、国語、算数・数学、英語(中学校のみ)の基礎的・応用的な学習の一部と、学習意識等についての状況調査を行い、学習指導の改善に資する。	(事業の目的) ・市内の小中学校の児童生徒の国語、算数・数学、英語の学力の状況を把握し、各学校での指導力向上に資する指導・助言を行う。	(事業の効果) ・児童・生徒の学力の状況を把握することができ、今後の指導に生かすことができる。
(事業実施上の問題点) ・基礎学力の定着は図られてきている。各学校における基礎学力の向上のための取り組みも充実してきた。今後、学んだことを活用する力や表現力・思考力を高める方策を模索していく。	(前年度からの見直し点) ・昨年度より基礎的学力に加え、活用する力の調査を行っている。この調査をより充実した調査にするために、問題作成委員を増やし、よりよい調査問題づくりを行うようにしていく。	(見積についての特記事項) ・次世代を担う青少年の育成の中で、基礎的な学力等の重要性について述べている。調査結果からも、児童生徒の学力向上を求める声がある。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	5. 道徳教育推進事業費		
項	1. 教育総務費	細事業名			
目	4. 教育センター費	担当課・係	教育センター	(執行課: 教育センター)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	120	要求							120
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令) 佐倉市教育センター設置条例							
＜事業に関する説明＞										

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) ・各学校に配布した佐倉学道徳副読本を活用した道徳教育の充実を図るための調査内容の検討。	(事業の目的) ・佐倉市内の小中学生の道徳性を高め、豊かな心の育成を行うこと。	(事業の効果) ・児童生徒の豊かな心を育み、人間としての生き方の自覚を深め、心の教育の充実が図れるようになる。
(事業実施上の問題点) ・人間としての生き方の自覚を深め、心の教育の充実が図れるようにするための道徳指導の充実。	(前年度からの見直し点) ・佐倉学道徳副読本を活用した道徳教育のよりよいあり方の検討を行う。	(見積についての特記事項) ・児童生徒が道徳的価値及び人間としての生き方について自覚が深められるような佐倉市独自の資料について検討を進めていく。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	3. 小学校コンピュータ利用教育費		
項	2. 小学校費	細事業名			
目	2. 教育振興費	担当課・係	学務課	(執行課: 学務課)	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	82,462	要求								82,462
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策											
		施策体系コード				事業番号							
		総事業費				事業期間							
		年度別事業費											
										(事業実施に関する根拠法令)			
＜事業に関する説明＞													

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 各校において、教育及び校務に使用パソコン機器の整備を実施する。 各学年・各教科で活用できるようにソフトの充実を図る。	(事業の目的) 情報教育の一環として、小学校にパソコンを整備し授業で活用する。	(事業の効果) 小学校からパソコンに慣れ親しむことにより、中学校ではスムーズに、よりレベルの高い授業が展開されると思われる。 校務でパソコンを利用することにより、校務に係る時間の軽減が図れる。
(事業実施上の問題点) ・パソコンの整備に伴い、プリンターインク等の消耗品費が不足し、パソコン機器を使用する上で、支障をきたしている。 ・校務用のパソコンが不足している。	(前年度からの見直し点) パソコン機器賃貸借期間は、耐用年数を考慮し、4年を基本とし、更新を計画的に進めていきたい。	(見積についての特記事項) 佐倉東小パソコン機器賃貸借(賃貸借期間満了により新規賃貸借)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	4. 小規模校学校活力向上事業費		
項	2. 小学校費	細事業名			
目	2. 教育振興費	担当課・係	学務課	(執行課: 学務課)	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	2,984	要求							2,984
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令)							

<事業に関する説明>

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 弥富小学校において、学級編成基準上23年度の5学年6学年で、複式学級が発生する。複式学級化による弊害を避け、一学年一学級体制を確保するため、市単独で講師を任用する。 また、引き続き小規模特認校に指定することで、市内全域から弥富小学校へ転入学できるようにする。	(事業の目的) ・一学年一学級体制を確保する。 ・小規模校の現状を解消するため、市内全域から児童を受け入れ学校の活性化を図る。 ・少人数によるきめ細かい指導及び地域と連携した教育活動を推進することで、在校生を含めた児童ひとり一人に確かな学力と豊かな心を育む。	(事業の効果) ・弥富小既在校生が、小規模特認校制度で転入学してきた他地区児童との交流をすることにより、より広い視野で学校生活を送ることができるようになる。 ・在校生を含めた児童ひとり一人が、少人数によるきめ細かい学習指導や地域や自然を十分に活用した「特色ある教育」により、確かな学力と豊かな心を育むことができる。 ・複式化による児童流出を抑制することができる。
(事業実施上の問題点) 学校支援補助教員の人材確保が難しい。	(前年度からの見直し点) 特になし	(見積についての特記事項) 特になし

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	7. 小学校図書館図書整備費					
項	2. 小学校費	細事業名						
目	2. 教育振興費	担当課・係	学務課	(執行課:	学務課	)		

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業						(単位:千円)		
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	3,450	要求								3,450
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード*					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令)								

<事業に関する説明>

(事業の説明) 小学校における学校図書館図書の廃棄分を補充することで、学校の蔵書数を維持し、積極的な活用を図る。	(事業の目的) 学校図書館の蔵書数を維持し、児童が自ら進んで読書や情報収集できよう、本の選択の幅を広げ、児童が本に接する機会を増やすことを目的とする。	(事業の効果) 読書力の向上
(事業実施上の問題点) 学校図書標準達成率100%に向けた予算確保が難しい。	(前年度からの見直し点) 特になし	(見直しについての特記事項) 特になし

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	2. 小学校施設改築・改造費		
項	2. 小学校費	細事業名			
目	3. 学校建設費	担当課・係	教育総務課	(執行課: 教育総務課)	

予算分析	臨時経費	新規事業	補助事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	地方債						一般財源
要求額	118,689	306,922	要求	54,989	63,700						188,233
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令) 義務教育諸学校施設費国庫負担法、地震防災対策特別市地方改正法、地方自治法							
＜事業に関する説明＞										

<事業に関する説明>

(事業の説明) ・耐震診断により耐震改修が必要とされる建物の耐震補強及び改築設計・工事 ①設計業務委託: 佐倉小体育館、内郷小校舎、印南小体育館、南志津小校舎、和田小体育館、佐倉小校舎、下志津小校舎、井野小校舎、西志津小体育館 ②工事: 臼井小体育館、佐倉小体育館、内郷小校舎、他	(事業の目的) 耐震診断により耐震改修が必要とされる建物の改築・耐震補強を行うことで、安全・安心な学校施設及び防災機能の確保を図り、快適な学校運営に資する。	(事業の効果) 通常使用及び大規模地震発生時においても、安全性が保たれる。また、大規模災害発生時の避難場所としても使用可能になる。
(事業実施上の問題点) 国庫負担と市予算との状況により事業の進捗状況が変わるため、計画的に進められるかどうか課題となる。	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	3. 中学校コンピュータ利用教育費		
項	3. 中学校費	細事業名			
目	2. 教育振興費	担当課・係	学務課	(執行課: 学務課)	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	78,212	要求							78,212
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード				事業番号				
		総事業費				事業期間				
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令)								

<事業に関する説明>

(事業の説明) 各校において、教育及び校務に使用するパソコン機器の整備を実施する。 各学年・各教科で活用できるようソフトの充実を図る。	(事業の目的) 情報教育の一環として、中学校にパソコンを整備し、情報化社会に対応する人材の育成を図る。 校務用のパソコンを整備し、学校LANを利用した教職員同士の連携や情報共有を行う。	(事業の効果) パソコンの整備により、多様で高次の授業展開が可能となる。 校務でパソコンを利用することにより、校務に係る時間の軽減が図れる。
(事業実施上の問題点) ・機器の増設に伴い、プリンターインク等の消耗品費が不足しパソコン機器を使用する上で支障をきたしている。 ・校務用のパソコンが不足している。	(前年度からの見直し点) パソコン機器賃貸借期間は、耐用年数を考慮し、4年を基本とし、更新を計画的に進めていきたい。	(見積についての特記事項) 志津中・上志津中・南部中・井野中・佐倉東中・西志津中・根郷中パソコン機器賃貸借(賃貸借期間満了により新規賃貸借)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	6. 中学校図書館図書整備費		
項	3. 中学校費	細事業名			
目	2. 教育振興費	担当課・係	学務課	(執行課: 学務課)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	2,970	要求							2,970
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令)								

<事業に関する説明>

(事業の説明) 中学校における学校図書館図書の廃棄分を補充することで、学校の蔵書数を維持し、積極的な活用を図る。	(事業の目的) 学校図書館の蔵書数を維持し、生徒が自ら進んで読書や情報収集できるよう、本の選択の幅を広げ、生徒が本に接する機会を増やすことを目的とする。	(事業の効果) 読書力の向上
(事業実施上の問題点) 学校図書標準達成率100%に向けた予算確保が難しい。	(前年度からの見直し点) 特になし	(見直しについての特記事項) 特になし

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	2. 中学校施設改築・改造費		
項	3. 中学校費	細事業名			
目	3. 学校建設費	担当課・係	教育総務課	(執行課: 教育総務課)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	地方債						一般財源
要求額	15,722	29,584	要求	6,822	8,900						13,862
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令) 義務教育諸学校施設費国庫負担法、地震防災対策特別措置法、地方自治法								

<事業に関する説明>

(事業の説明) ・耐震診断により耐震改修が必要とされる建物の耐震補強及び改築設計・工事 ①工事: 上志津中学校校舎	(事業の目的) 耐震診断により耐震改修が必要とされる建物の改築・耐震補強を行うことで、安全・安心な学校施設及び防災機能の確保を図り、快適な学校運営に資する。	(事業の効果) 通常使用及び大規模地震発生時においても、安全性が保たれる。また、大規模災害発生時の避難場所としても使用可能になる。
(事業実施上の問題点) 国庫負担と市予算との状況により事業の進捗状況が変わるため、計画的に進められるかどうか課題となる。	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	5. 市立幼稚園教育活動支援事業費		
項	4. 幼稚園費	細事業名			
目	1. 幼稚園費	担当課・係	学務課	(執行課: 学務課)	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	使用料及び手数料							一般財源
要求額	90	90	要求	90							0
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策									
		施策体系コード					事業番号				
		総事業費					事業期間				
		年度別事業費									
(事業実施に関する根拠法令)											
＜事業に関する説明＞											

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 子育て支援の一環として、幼稚園の管理下において、当該幼稚園に在園する幼児を2時間延長して保育する。	(事業の目的) 核家族化の進行や、就労形態の多様化と並び育児と就労の間で悩む保護者の支援を図る。	(事業の効果) ・就労している保護者への援助 ・家族の看護又は介護を実施している保護者への援助
(事業実施上の問題点) 特になし	(前年度からの見直し点) 特になし	(見直しについての特記事項) 園児の活動が十分に行えるよう考えた。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	6. ふるさと雇用再生特別基金事業		
項	4. 幼稚園費	細事業名	1. 幼稚園新教育要領推進事業		
目	1. 幼稚園費	担当課・係	教育総務課	(執行課: 教育総務課)	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
要求額	7,126	7,126	要求	7,126							0
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令) 千葉県ふるさと雇用再生特別基金事業補助金交付要綱								

<事業に関する説明>

(事業の説明) 地域の雇用再生対策として、幼稚園教諭等の配置を行う。	(事業の目的) 現下の雇用失業情勢にかんがみ、臨時応急の措置として「ふるさと雇用再生特別基金」による事業を実施し、地域における継続的な雇用機会の創出を図る。	(事業の効果) 地域の雇用創出を図るとともに、園児一人ひとりの個性を活かし、きめ細やかな、新教育要領に応じた幼稚園教育の推進が図られる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項) 千葉県ふるさと雇用再生特別基金事業補助金による平成23年度分(H21～H23年度の3か年事業)

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	6. ふるさと雇用再生特別基金事業		
項	4. 幼稚園費	細事業名	2. 手厚い幼児教育支援事業		
目	1. 幼稚園費	担当課・係	学務課	(執行課: 学務課)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
要求額	22,712	22,712	要求	22,712							0
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード*					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
(事業実施に関する根拠法令)										

<事業に関する説明>

<事業に関する説明>

(事業の説明) 市立幼稚園での取り組みを、私立幼稚園でもふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、新教育要領に対応した新たな幼稚園教育の振興を図る。	(事業の目的) 新教育要領に基づく、「言葉」「表現」の領域について、少人数によるきめ細かな指導を行い、園児ひとり一人がその能力を育む特色ある教育を推進する。	(事業の効果) 地域の雇用創出を図るとともに、幼児園児ひとり一人の個性を活かすきめ細かな指導や預かり保育の指導を行うことで、手厚い幼稚園教育の推進が図られる。
(事業実施上の問題点) ・ふるさと雇用再生特別基金事業の補助は平成23年度で終了するため、その後継続できるのか問題である。 ・失業者を1年以上雇用しなければならない。	(前年度からの見直し点) 特になし	(見積についての特記事項) 特になし

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	9. 国際理解促進費		
項	5. 社会教育費	細事業名			
目	1. 社会教育総務費	担当課・係	文化課	(執行課: 文化課)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	1,820	要求							1,820
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令) 佐倉市補助金に関する規則 佐倉日蘭協会助成補助金交付要綱								

<事業に関する説明>

(事業の説明) 歴史的なつながりのあるオランダと佐倉の国際交流を推進すること を目的として設立された佐倉日蘭協会の活動を支援する。 佐倉とオランダの子との児童交流事業を中心に、市民を対象とした オランダや蘭学に関する各種事業の支援を行う。	(事業の目的) 佐倉日蘭協会が行う様々なオランダ関連事業の支援を行うことによ り、市民レベルでの国際交流や、異文化理解を推進する。	(事業の効果) 異なる文化や習慣に対する市民の関心や理解が深められる。
(事業実施上の問題点) 佐倉日蘭協会の中心事業である児童交流事業にかかる経費が大きく 、近年の予算削減等により事業継続が困難になりつつある。	(前年度からの見直し点) 特になし	(見直しについての特記事項) 短期的視点ではなく、事業を継続的に実施し、市民レベルでの国際 理解、国際交流を一層深めていく必要がある。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	13. 子育て講座事業費		
項	5. 社会教育費	細事業名			
目	1. 社会教育総務費	担当課・係	社会教育課	(執行課: 社会教育課)	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	606	要求							606
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令) 教育基本法第10条、第12条 社会教育法第5条							

<事業に関する説明>

<事業に関する説明>

(事業の説明) 市民や学識経験者の力を活用し、家庭教育や家庭教育支援の在り方を検討するとともに、子どもの発達等に応じた家庭教育に関する学習機会を提供する。	(事業の目的) 子育て理解講座実施のための経費	(事業の効果) 家庭教育の学習機会の充実に伴い、稼働層や無関心層に対して働きかけができ、さらに、母親のみならず社会全体で家庭教育を支える機運が醸成される。
(事業実施上の問題点) 家庭教育無関心層に対して次の一手が無い。	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項) 就学前児の健康診断を活用し、どの家庭の方でも参加できるようにしている。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	15. 地域学習室整備費		
項	5. 社会教育費	細事業名			
目	1. 社会教育総務費	担当課・係	社会教育課	(執行課： 社会教育課)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
要 求 額	0	158	要 求							158
決 定 額			決 定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
＜事業に関する説明＞		(事業実施に関する根拠法令) 学校教育法第137条 社会教育法第44条								

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 地域学習室の蛍光灯購入等と清掃を行う。	(事業の目的) 地域学習室整備のための経費	(事業の効果) 地域学習室を開放することにより、市民の生涯学習の場が広がる。
(事業実施上の問題点) 地域学習室は学校の校舎内にあるため、学校との緊密な連携が必要となる。	(前年度からの見直し点)	(見直しについての特記事項) 利用が飽和状態にある公民館を補完する地域学習室は、市民の生涯学習の場として必要な施設である。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	16. 志津公民館整備費		
項	5. 社会教育費	細事業名			
目	1. 社会教育総務費	担当課・係	社会教育課	(執行課： 資産管理経営室)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳 入)	(歳 出)	財源内訳							一般財源
要 求 額	0	1,000	要 求							1,000
決 定 額			決 定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード*					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令) 教育基本法第12条、第16条 社会教育法第3条、第5条、第21条							

<事業に関する説明>

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 志津公民館整備事業に伴う基本調査を実施する。	(事業の目的) 志津公民館整備のための経費	(事業の効果) 市民にとって不便性の解消と、教育基本法第12条及び社会教育法第3条に規定する社会教育・生涯学習の振興、文化的教養を高め得るような環境の醸成に努めることができる。
(事業実施上の問題点) ライフサイクルを考慮した適切な規模の施設として整備していく必要がある。	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 市民からの改築の要望と、市議会により「志津公民館の早期改築を求める決議」が可決されている。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	7. 旧堀田邸保存整備費				
項	5. 社会教育費	細事業名					
目	2. 文化財保護費	担当課・係	文化課	(執行課: 文化課)			

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業					(単位: 千円)			
	(歳入)	(歳出)	財源内訳								一般財源
要求額	0	550	要求								550
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
	(事業実施に関する根拠法令) 文化財保護法 千葉県文化財保護条例、佐倉市文化財保護条例									
＜事業に関する説明＞										

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 建築当時から使用されている襖の修繕	(事業の目的) 旧堀田邸を保存し、公開するための整備。	(事業の効果) 公開している国指定重要文化財としての価値を高める。 周辺のまちづくりの資産となる。
(事業実施上の問題点) 襖も重要文化財であり、修繕を受託できる技術者が限定される。	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 国庫補助金(文化庁)、県費補助の導入の検討 県文化財課と現状変更について協議が必要

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	9. 佐倉・城下町400年記念事業		
項	5. 社会教育費	細事業名			
目	2. 文化財保護費	担当課・係	文化課	(執行課: 文化課)	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業	(単位: 千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	2,489	要求							2,489
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策								
		施策体系コード					事業番号			
		総事業費					事業期間			
		年度別事業費								
			(事業実施に関する根拠法令)							
＜事業に関する説明＞										

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 旧平井家住宅整備検討委員会 企画展示資料調査 カムロちゃん着ぐるみ制作 佐倉細見新版の取材・調査・編集 城下町マップの準備 祭礼用具保存活用支援	(事業の目的) 現在も城下町の面影を残す佐倉市においては、佐倉城築城と城下町整備は、佐倉市の都市計画、まちづくりの原点と言える。1611年は佐倉市のまちづくり元年、都市計画元年である。事業を行うことによってまちづくりと「歴史のまち佐倉」の原点の一つをあらためて市民に理解してもらい地域への愛着を深める。	(事業の効果) まちづくりと「歴史のまち佐倉」の原点の一つをあらためて市民に理解してもらい地域への愛着を深める。 同時に市外にも「歴史のまち佐倉」をアピールできる。 まちづくりの資産となる。
(事業実施上の問題点) 旧平井家住宅のs基地の一部が都市計画道路の予定地に含まれる。	(前年度からの見直し点) 今年度は以下の事業を行う予定である。 ①旧平井家住宅整備検討委員会 ②企画展示資料調査 ③カムロちゃん着ぐるみ制作業務委託 ④佐倉細見新版の取材・調査・編集 ⑤城下町マップの準備 ⑥祭礼用具保存活用支援	(見積についての特記事項) 旧平井家住宅は国登録有形文化財に登録する価値がある。 旧平井家住宅の整備には都市計画道路との調整が必要。 企画展示には会場である美術館との調整・協議が必要。 カムロちゃんのキャラクター作者との著作権に係る調整が必要。 国・県等の補助金導入を検討する。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	10. 緊急雇用創出事業		
項	5. 社会教育費	細事業名	1. 歴史的景観整備事業		
目	2. 文化財保護費	担当課・係	文化課	(執行課: 文化課)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
要求額	6,999	6,999	要求	6,999							0
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策									
		施策体系コード						事業番号			
		総事業費						事業期間			
		年度別事業費									
(事業実施に関する根拠法令) 千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例、千葉県緊急雇用創出事業補助金交付要綱											

<事業に関する説明>

<事業に関する説明>

(事業の説明) 文化財施設・史跡等の景観上不要な樹木の伐採・剪定・倒木処理、垣根・柵等の整備、地上遺構に繁茂した篠竹等の除去ほか文化財施設、史跡等の歴史的景観を整備する。	(事業の目的) 文化財施設・史跡等の歴史的景観を整備することで、見学者の学習効果を高める。	(事業の効果) 歴史的景観と見学者の利便性・学習効果を高める。
(事業実施上の問題点) 指定文化財の場合は、必要に応じて現状変更が必要である。	(前年度からの見直し点) 前年度も同様な事業を実施した。	(見積についての特記事項) 緊急雇用創出事業は平成23年度で終了。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	10. 緊急雇用創出事業		
項	5. 社会教育費	細事業名	2. 文化財収蔵資料整理事業		
目	2. 文化財保護費	担当課・係	文化課	(執行課: 文化課)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位: 千円)							
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金							一般財源
要求額	17,973	17,973	要求	17,973							0
決定額			決定								

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策													
		施策体系コード						事業番号							
		総事業費						事業期間							
		年度別事業費													
											(事業実施に関する根拠法令) 千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例、千葉県緊急雇用創出事業補助金交付要綱				
＜事業に関する説明＞															

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 文化財収蔵庫に保管されている資料の再整理	(事業の目的) 資料の保管状況と検索性を向上させる。	(事業の効果) 資料の検索性が向上し、学校・公民館での実物資料の活用につながる。
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点) 前年度も同様な事業を実施した。	(見積についての特記事項) 緊急雇用創出事業は平成23年度で終了。

平成23年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9. 教育費	事業名	11. 歴史的建造物保全整備費		
項	5. 社会教育費	細事業名			
目	2. 文化財保護費	担当課・係	文化課	(執行課: 文化課)	

予算分析	臨時経費	新規事業	単独事業	(単位:千円)						
	(歳入)	(歳出)	財源内訳							一般財源
要求額	0	1,000	要求							1,000
決定額			決定							

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策							
		施策体系コード*				事業番号			
		総事業費				事業期間			
		年度別事業費							
			(事業実施に関する根拠法令) 文化財保護法						

<事業に関する説明>

(事業の説明) 歴史的建造物基本調査(根郷地区)	(事業の目的) 根郷地区の歴史的建造物の分布状況を把握し、保存のための基礎資料とする。	(事業の効果) 歴史的建造物の文化財指定・登録を計画的に進めるための基礎資料が収集できる。 周辺のまちづくりの資産となる。
(事業実施上の問題点) 対象となる歴史的建造物のほとんどが個人住宅のためプライバシーへの配慮が必要である。	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項) 所有者のプライバシーへの配慮と個人情報の取り扱い